

メールマガジン

# E-roken

<https://www.roken.or.jp>

2026年  
3月15日 現在  
第520号まで  
配信中

<登録・配信に関するお問い合わせ先> 公益社団法人 全国老人保健施設協会事務局  
TEL : 03-3432-4165 E-mail : [info@roken.or.jp](mailto:info@roken.or.jp)

## 編集後記

高齢化率の上昇により、介護サービスの需要は今後ますます増えると考えられますが、介護業界の人手不足はすでに深刻な状態となっています。

人手不足の背景としては、他産業に比べて給与水準が低く、身体的・精神的にも負担が大きい労働環境でありながら、社会的評価が得られにくいことにあると思われます。

2026年度に実施される臨時の介護報酬改定は、介護事業所の経営支援と介護従事者の処遇改善が目的です。しかし賃金が高業種レベルに近づいても、労働人口が減っていることを考えると十分な人材の確保は難しいと考えられます。

限られた職員の負担を軽減しサービスの質を

保つためにはICT機器やロボットの活用は有効と考えます。しかし、業務の効率化が加算の算定につながる一方で、介護報酬改定後に利用者の窓口負担増加や現役世代の保険料増額が議論される可能性は否定できません。

介護職は利用者に寄り添い適切なサポートを行う専門職で、AIやロボットが発達しても代替は難しい仕事です。

介護職の重要性が広く認知され介護保険制度が持続できるよう、一時的な取り組みにとどまらずさまざまな立場から多角的な意見を交換していくことが、これから重要なのではないかと思います。

全老健広報情報委員 山梨真里

次回 老健5月号 予告

| 特集 |

### コストカットからの転換

「骨太方針2025」を動かした  
全老健執行部の取り組み

令和8年度臨時改定における  
処遇改善加算I取得の要件整備

### 老健 月刊 全国老人保健施設協会機関誌

2026年4月号 (第37巻第1号 通巻369号)  
定価990円 (税・送料込) ※会員購読料: 会費を含む

編集発行人 一東 憲太郎  
発行所 公益社団法人全国老人保健施設協会  
〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル6階  
Tel 03-3432-4165 / Fax 03-3432-4172  
E-mail [info@roken.or.jp](mailto:info@roken.or.jp) HP <https://www.roken.or.jp>

HP



LINE



facebook



YouTube



本誌掲載記事の複製、転用、二次利用等の無断転載を禁じます。